別添１（１）

# 指定管理者による管理運営の実施状況報告

１　施　　設　　名：　福岡県建設技術情報センター

２　指 定 管 理 者 名：　公益財団法人福岡県建設技術情報センター

３　指　定　期　間：　令和３年４月１日から令和８年３月３１日

４　施 設 設 置 目 的：　建設資材の試験及び研究並びに建設技術の開発及び普及を行い、もって良質な社会資本の維持及び充実に寄与する

５　管理運営についての点検結果（令和7年４月１日～令和8年３月３１日）

（１）点　検　方　法：　事業報告書、現地確認、ヒアリング、指定管理者のホームページにより、指定管理者による管理運営の実施状況について点検を行った。

（２）点　検　結　果：　別添のとおり

## ①管理運営状況総括表

<table>
<tr><th>大項目</th><th>事業計画（取り組みや改善の内容等）</th><th>管理運営の概要</th></tr>
<tr><td>①公共性（公益性）の確保</td><td>・施設の設置目的である建設技術水準の向上、建設資材の品質向上に関する事業を行う。<br>・施設の設置目的に沿った施設の提供を行う。<br>・職員を対象に必要な職員教育・研修を実施する。</td><td>・県の試験機関として、アスファルト、コンクリート、土質等の各種建設材料の試験を実施し、公共工事等の品質の保証、施工された構造物の耐久性及び安全性の確保を図るため、ISO9001の認証団体として品質を証明している。<br>・県市町村職員や民間の建設技術者に対する研修の場を提供している。<br>・材料試験を行うにあたり必要となる技術の習得のため、講習会や研修会等に積極的に職員を参加させている。</td></tr>
<tr><td>②施設利用及びサービス向上</td><td>・県や市町村、関係団体等と連携し、材料試験施設及び研修施設の利用促進を図る。<br>・利用者のニーズに応じたサービス向上を図る。</td><td>・建設業等関係団体、県及び市町村と連携し、利用の促進を図っている。<br>・利用者の要望によっては、土、日の業務（例：講習会開催など）を実施可能としている。<br>・法人のホームページへの情報掲載やパンフレットの配付により、分かりやすい業務の広報を行っている。<br>・利用者にアンケート調査を行い、利用者ニーズの把握に努めている。<br>・アンケートで寄せられた利用者の要望に応え、材料試験のうちコンクリート試験及び土質試験については、試験結果速報値を試験日当日にホームページに掲載するようにしている。<br>・アンケートで寄せられた利用者の要望に応え、材料試験に関しての意見・感想を広く取り入れられるよう、ホームページに「ご意見」の項目を設けている。</td></tr>
<tr><td>③経営（収支）改善</td><td>・試験手数料及び施設使用料の収入の確保に努める。</td><td>・試験手数料及び施設使用料の安定した収入を確保し、遅滞なく県に納入している。
<table>
<tr><th></th><th colspan="2">試験手数料収入</th><th colspan="2">施設使用料収入</th></tr>
<tr><th></th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th></tr>
<tr><td>R7</td><td>30,144</td><td>149,751</td><td>116</td><td>338</td></tr>
<tr><td>R6</td><td>29,777</td><td>147,874</td><td>94</td><td>309</td></tr>
<tr><td>H29</td><td>30,262</td><td>176,335</td><td>90</td><td>437</td></tr>
</table>
※H29年度は新型コロナウイルス感染症と災害の影響がない年度</td></tr>
<tr><td>④職員確保方策及び健全な財政基盤</td><td>・材料試験事業を円滑に行うため、専門知識を有する技術者の確保を図る。<br>・健全な法人経営を行う。</td><td>・材料試験事業を行うにあたり、生コンクリート工業組合から技術指導を受けるため、2名の出向を受け入れるとともに、アスファルト部門及び土質部門には試験の進捗管理や精度管理を行う専門研究員を2名配置している。また、嘱託職員の継続雇用により、これまで蓄積した各種試験業務に関するノウハウの有効活用を図っている。<br>・健全な経営に努めながら、基本財産は安全な定期預金により運用を行っている。</td></tr>
<tr><td>⑤施設管理上の個別事項</td><td>・個人情報保護や情報公開に対して適切な対処を行う。<br>・緊急時に適切な対応ができるよう事前に備える。</td><td>・個人情報の保護に関する法律、福岡県個人情報保護条例等に基づき、個人情報の適切な管理を行っている。<br>・公益財団法人福岡県建設技術情報センター情報公開規程に基づき、情報公開に適切に対処できる体制としている。<br>・緊急時における事業継続計画（BCP）や消防計画、緊急連絡名簿を作成し、安全対策・危機管理に努めている。<br>・事故、火災による施設の損傷、施設利用者の被災等に対処するため、施設損害賠償責任保険に加入している。</td></tr>
</table>

## ②点検結果

- ☐ A＋ （提案内容を上回った）
- ☐ A （提案内容をやや上回った）
- ● B （概ね提案内容どおり）
- ☐ C （提案内容をやや下回った）
- ☐ D （提案内容を下回った）

【総合コメント】

・材料試験事業については、関係団体からの出向や嘱託職員の継続雇用による専門知識を有する技術者の確保に努め、各種建設材料の品質を証明するための体制がとられている。

・施設提供事業においては、県市町村職員や民間の建設技術者に対する研修の場を提供し、県や市町村、関係団体等と連携した利用促進を図っている。
また、施設利用者にアンケート調査を行い、利用者ニーズの把握に努め、そこで寄せられた利用者の要望に応えている。
さらに、老朽化による漏水や空調機器の不具合に速やかに対応し、適切な維持管理に努めているほか、緊急時における事業継続計画（BCP）や消防計画、緊急連絡名簿を作成し、安全対策・危機管理の体制がとられている。